

第 65 回 日本生殖医学会学術集会

P-220

WEB 開催 2020. 12. 3-12. 23

新型コロナウイルス感染症が不妊治療に与えた影響に関する検討

松岡麻理¹⁾ 中村春樹¹⁾ 北山利江¹⁾ 太田志代¹⁾ 勝佳奈子¹⁾ 山内博子¹⁾

門上大祐¹⁾ 中岡義晴¹⁾ 森本義晴²⁾

医療法人三慧会 IVF なんばクリニック¹⁾ HORAC グランフロント大阪クリニック²⁾

【目的】2019 年末以降、全世界で新型コロナウイルス感染症が流行しており、本邦でも 2020 年 4 月 7 日～5 月 24 日までの期間に緊急事態宣言が発令された。今回我々は、新型コロナウイルス感染症が不妊治療患者へ与えた影響について患者アンケートをもとに評価、検討した。

【方法】2019 年 12 月 1 日以降に当院を受診した 20～40 代の女性患者に対して 2020 年 5 月 13 日～5 月 20 日の期間にアンケート調査を依頼し、協力があつた 534 人を対象とした。

【結果】当院は大阪府で開院しており、同府内から通院する患者が 78.7%であつた。

新型コロナウイルス感染症に対する日本生殖医学会からの声明についてどのように思ったかという質問に対して、“当然のことであると納得した”が 31.3%であるのに対し、“理解はできたが自身の状況から従うのは難しいと思った”が 54.3%と約半数を占めた。感染症流行後、実際に不妊治療の延期を選択した患者は 27.9%であり、そのうち 72.1%は体外受精治療中であつた。治療を延期した最多の理由は外出や通院による感染を予防するためであり、治療再開時期については約半数が未定と返答した。

また、治療継続を選択した患者に関しては、“年齢を考慮し決断した”が 84%を占めたが、約半数が“通院による感染リスクや妊娠成立後の胎児への影響、分娩施設の受け入れに対して不安である”と返答した。

【結論】現時点では新型コロナウイルス感染症と妊娠に関する報告は少なく、治療薬が未開発であること等から不妊治療の延期を要請する声明が出された。しかし未だ感染症終息の目途はたつておらず、また個々の置かれている状況により治療の継続を強く希望する患者が多く存在する。我々生殖医療従事者はそのような患者に対して不妊治療期間中はもちろんであるが、今後周産期施設と連携し安心して妊娠出産できるサポート体制の構築が必要であると考えられた。